

平成 31 年度

遠 軽 町 企 業 会 計
予 算 書

遠 軽 町

水道事業会計

平成31年度 遠軽町水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成31年度遠軽町水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	9, 265戸
(2) 年間給水量	1, 669, 716 m ³
(3) 一日平均給水量	4, 575 m ³
(4) 主要な建設改良工事	白滝浄水場建設工事 水道管布設工事

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第1款 水道事業収益		565, 949千円
第1項 営業収益		475, 009千円
第2項 営業外収益		90, 940千円
支 出		
第1款 水道事業費用		499, 470千円
第1項 営業費用		468, 959千円
第2項 営業外費用		28, 511千円
第3項 予備費		2, 000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に不足する額232, 486千円は、過年度分損益勘定留保資金214, 426千円、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額11, 579千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額6, 481千円で補てんするものとする。）。

収 入		
第1款 資本的収入		794, 916千円
第1項 企業債		683, 500千円
第2項 国庫補助金		93, 547千円
第3項 他会計補助金		4, 436千円
第4項 工事負担金		13, 333千円
第5項 分担金		100千円
支 出		
第1款 資本的支出		1, 027, 402千円
第1項 建設改良費		909, 150千円

第2項 企業債償還金

118,252千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位:千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
上水道整備事業	683,500	普通貸借 又は 証券発行	5.0% 以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる公的資金について、利率の見直しを行った場合には、当該見直し後の利率)	公的資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換することができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

64,156千円

(他会計からの補助金)

第8条 水道事業の企業債償還に充てるため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、6,993千円である。

(たな卸資産の購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、38,251千円と定める。

平成31年3月7日提出

遠軽町長 佐々木 修 一

平成 3 1 年度 遠軽町水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出
収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益			5 6 5, 9 4 9	
	1 営業収益		4 7 5, 0 0 9	
		1 給水収益	4 2 4, 8 3 4	水道料金ほか
		2 他会計負担金	4, 7 4 9	一般会計負担金
		3 その他営業収益	4 5, 4 2 6	他会計業務受託収益ほか
	2 営業外収益		9 0, 9 4 0	
		1 受取利息及び配当金	5	預金利息
		2 他会計補助金	2, 5 5 7	一般会計補助金
		3 長期前受金戻入	5 3, 3 6 8	補助金等収益化額
		4 消費税及び地方消費税還付金	3 5, 0 0 0	
		5 雑収益	1 0	雑入

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費用	1 営業費用		4 9 9, 4 7 0	
			4 6 8, 9 5 9	
		1 原水及び浄水費	1 6 2, 8 0 7	取水、浄水及び送水施設管理費
		2 配水及び給水費	4 4, 6 8 1	配水及び給水施設管理費
		3 総係費	3 0, 7 2 1	一般管理費
		4 減価償却費	2 1 6, 5 0 0	有形固定資産減価償却費
		5 資産減耗費	1 4, 2 0 0	有形固定資産除却費ほか
		6 その他営業費用	5 0	
	2 営業外費用		2 8, 5 1 1	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	2 8, 4 1 1	償還利息ほか
		2 雑支出	1 0 0	
	3 予備費		2, 0 0 0	
		1 予備費	2, 0 0 0	

資本的收入及び支出
収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的收入			7 9 4, 9 1 6	
	1 企業債		6 8 3, 5 0 0	
		1 企業債	6 8 3, 5 0 0	水道事業債
	2 国庫補助金		9 3, 5 4 7	
		1 国庫補助金	9 3, 5 4 7	簡易水道等施設 整備費補助金
	3 他会計補助 金		4, 4 3 6	
		1 他会計補助 金	4, 4 3 6	一般会計補助金
	4 工事負担金		1 3, 3 3 3	
		1 工事負担金	1 3, 3 3 3	配水管負担金
	5 分担金		1 0 0	
		1 分担金	1 0 0	配水管分担金

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			1, 0 2 7, 4 0 2	
	1 建設改良費		9 0 9, 1 5 0	
		1 拡張費	6 7 0, 4 0 0	白滝浄水場建設工事ほか
		2 配水管布設費	1 8 0, 6 0 0	水道管布設工事ほか
		3 固定資産取得費	5 8, 1 5 0	水道メーター取替工事ほか
	2 企業債償還金		1 1 8, 2 5 2	
		1 企業債償還金	1 1 8, 2 5 2	償還元金

平成３１年度 遠軽町水道事業予定キャッシュフロー計算書
(平成３１年４月１日から平成３２年３月３１日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュフロー	
当期純利益（△当期純損失）	8,109,000
減価償却費	216,500,000
固定資産除却損	14,100,000
貸倒引当金の増減額（△は減少）	237,000
賞与引当金の増減額（△は減少）	51,000
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	16,000
長期前受金戻入額	△ 53,368,000
受取利息及び配当金	△ 5,000
支払利息及び企業債取扱諸費	28,411,000
未収金の増減額（△は増加）	△ 47,677,000
未払金の増減額（△は減少）	△ 75,368,000
前受金の増減額（△は減少）	60,000
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 134,000
預り金の増減額（△は増加）	△ 95,000
小計	90,837,000
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 28,411,000
受取利息及び配当金	5,000
業務活動によるキャッシュフロー	62,431,000
2 投資活動によるキャッシュフロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 829,666,000
国庫補助金等による収入	85,043,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	4,160,000
工事負担金による収入	12,121,000
配水管分担金による収入	91,000
投資活動によるキャッシュフロー	△ 728,251,000
3 財務活動によるキャッシュフロー	
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	683,500,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 118,252,000
財務活動によるキャッシュフロー	565,248,000
資金増加額（又は減少額）	△ 100,572,000
資金期首残高	629,962,000
資金期末残高	529,390,000

給 与 費 明 細 書

1 総括

(単位：千円)

区 分		職 員 数		給 与 費					法 定 福利費	合 計
		特別職	一般職	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員		8		30,103		23,524	53,627	10,529	64,156
	資本勘定支弁職員									
	合 計		8		30,103		23,524	53,627	10,529	64,156
前 年 度	損益勘定支弁職員		9		35,975		27,475	63,450	12,065	75,515
	資本勘定支弁職員									
	合 計		9		35,975		27,475	63,450	12,065	75,515
比 較	損益勘定支弁職員		△1		△5,872		△3,951	△9,823	△1,536	△11,359
	資本勘定支弁職員									
	合 計		△1		△5,872		△3,951	△9,823	△1,536	△11,359

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	管理職手当	管理職員特別勤務手当	時間外手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当
	本 年 度	1,434	845	72	1,350	7,184	5,115	820
	前 年 度	1,434	838	72	1,600	8,642	5,984	893
	比 較	0	7	0	△250	△1,458	△869	△73
	区 分	住居手当	通勤手当	退職手当				合 計
	本 年 度	972	48	5,684				23,524
	前 年 度	1,116	96	6,800				27,475
	比 較	△144	△48	△1,116				△3,951

2 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	△5,872	給与改定に伴う増減分		68	平成 30 年給与改定に伴う増減
		昇給に伴う増加分		421	平均昇給率 1.43%
		その他増減分		△6,361	会計間の異動
手 当	△3,951	制度改正に伴う増減分		137	勤勉手当
		その他の増減分		△4,088	会計間の異動等

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企業職	区 分		企業職
31年1月1日現在	平均給料月額(円)	309,937	30年1月1日現在	平均給料月額(円)	325,960
	平均給与月額(円)	358,238		平均給与月額(円)	361,017
	平均年齢(歳)	42.3		平均年齢(歳)	44.8

(2) 初任給

(単位：円)

区分	企業職	一般行政職	備 考	区分	企業職	一般行政職	備 考
高 校 卒	148,600	148,600		大 学 卒	180,700	180,700	

(3) 級別職員数

区 分	企業職			区 分	企業職		
	級	職員数(人)	構成比(%)		級	職員数(人)	構成比(%)
31年1月1日現在	1級	1	12.5	30年1月1日現在	1級	1	11.1
	2級	2	25.0		2級	1	11.1
	3級				3級		
	4級	3	37.5		4級	5	55.6
	5級	2	25.0		5級	2	22.2
	6級				6級		
	計	8	100.0		計	9	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級
企業職	主事補	主 事	主 任	主 幹	課 長	部 長
	技師補	技 師		係 長	参 事	技 監
	事務補			主 査	主 幹	課 長
	技術補					参 事

(4) 昇給

区 分			企業職	区 分			企業職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		8	前 年 度	職 員 数 (A) (人)		9
	昇給に係る職員数 (B) (人)		8		昇給に係る職員数 (B) (人)		9
	号俸数別内訳	1号俸 (人)			号俸数別内訳	1号俸 (人)	
		2号俸 (人)	2			2号俸 (人)	2
		3号俸 (人)				3号俸 (人)	
		4号俸 (人)	6			4号俸 (人)	7
		5号俸 (人)				5号俸 (人)	
		6号俸 (人)				6号俸 (人)	
	比 率 (B) / (A) (%)		100.0		比 率 (B) / (A) (%)		100.0

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段 階、職務の 級等による 加 算 措 置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.45	有	
前 年 度	2.125 (1.075)	2.275 (1.225)	4.40	有	
一般会計の制度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.45	有	

※ () 内は、再任用職員の支給率

(6) 定年退職及び勤奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	①定年前早期退職特 例加算措置 (2～ 30%加算) ②退職手当の調整額	
一 般 会 計 の 制 度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	①定年前早期退職特 例加算措置 (2～ 30%加算) ②退職手当の調整額	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

平成30年度 遠軽町水道事業予定損益計算書
(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位：円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	392,070,000		
(2) 他会計負担金	4,840,000		
(3) その他営業収益	39,262,000	436,172,000	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	137,417,000		
(2) 配水及び給水費	44,232,000		
(3) 総係費	31,575,000		
(4) 減価償却費	216,564,000		
(5) 資産減耗費	9,813,000	439,601,000	
営業利益			△ 3,429,000
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	10,000		
(2) 他会計補助金	3,748,000		
(3) 長期前受金戻入	55,267,000		
(4) 雑収益	10,000	59,035,000	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	26,307,000		
(2) 雑支出	143,000	26,450,000	32,585,000
経常利益			29,156,000
当年度純利益			29,156,000
前年度繰越利益剰余金			29,977,000
当年度末処分利益剰余金			59,133,000

平成30年度 遠軽町水道事業予定貸借対照表
(平成31年3月31日)

(単位：円)

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		15,078,000
ロ 建物	260,640,000	
減価償却累計額	<u>△ 26,617,000</u>	234,023,000
ハ 構築物	5,439,387,000	
減価償却累計額	<u>△ 2,348,824,000</u>	3,090,563,000
ニ 機械及び装置	2,085,290,000	
減価償却累計額	<u>△ 1,212,740,000</u>	872,550,000
ホ 車輛運搬具	9,169,000	
減価償却累計額	<u>△ 7,086,000</u>	2,083,000
ヘ 工具器具及び備品	22,462,000	
減価償却累計額	<u>△ 16,137,000</u>	6,325,000
ト 建設仮勘定		<u>512,132,000</u>

有形固定資産合計 4,732,754,000

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権		<u>315,000</u>
---------	--	----------------

無形固定資産合計 315,000

固定資産合計 4,733,069,000

2 流動資産

(1) 現金預金		629,962,000
(2) 未収金	102,156,000	
貸倒引当金	<u>△ 1,004,000</u>	101,152,000
(3) 貯蔵品		<u>1,777,000</u>

流動資産合計 732,891,000

資産合計 5,465,960,000

負債の部

4 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良等の財源に充 てるための企業債	<u>2,174,680,000</u>	
--------------------------	----------------------	--

企業債合計 2,174,680,000

固定負債合計 2,174,680,000

5 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良等の財源に充 てるための企業債	<u>118,252,000</u>	
--------------------------	--------------------	--

企業債合計 118,252,000

(2) 未払金 313,651,000

(3) 前受金 340,000

(4) 引当金			
イ 賞与引当金	4,081,000		
ロ 法定福利費引当金	797,000		
引当金合計		4,878,000	
(5) 預り金		600,000	
流動負債合計			437,721,000
6 繰延収益			
(1) 長期前受金		1,846,502,000	
(2) 建設仮勘定長期前受金		64,813,000	
(2) 収益化累計額		△ 854,665,000	
繰延収益合計			1,056,650,000
負債合計			3,669,051,000
	資本の部		
7 資本金			1,219,765,000
8 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	5,000		
ロ その他資本剰余金	518,006,000		
資本剰余金合計		518,011,000	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	59,133,000		
利益剰余金合計		59,133,000	
剰余金合計			577,144,000
資本合計			1,796,909,000
負債資本合計			5,465,960,000

注記

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

材料及び貯蔵品 個別法による。

2 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・ 減価償却の方法 定額法による。

- ・ 主な耐用年数

建物 17～26年

構築物 38～58年

機械及び装置 8～16年

車輛運搬具 5年

工具器具及び備品 5年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当に係る経費は、「遠軽町水道事業会計及び遠軽町下水道事業会計と遠軽町一般会計の経費の負担区分の取扱いについて」により、水道事業会計が每期支出する退職手当組合に対する負担金以外の経費は一般会計が負担している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

なお、貸倒実績率については、不納欠損処理していない債権のうち 5年経過した債権を貸倒処理額とみなして算出している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き処理によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は571,599千円である。

2 有形固定資産の減価償却累計額 3,611,404千円（直接控除した場合）

3 長期前受金収益化累計額 854,665千円（直接控除した場合）

4 資産に係る引当金に関する事項（直接控除した場合）

貸借対照表に計上されている未収金のうち、貸倒引当金1,004千円が控除されている。

III リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、中小規模の地方公営企業の特例措置により、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年以内 972千円

1年超 2,268千円

計 3,240千円

IV その他の注記

1 貸倒引当金の取崩し

当年度において、不納欠損処分をするため貸倒引当金 915千円を取り崩す。

2 賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

当年度において、期末・勤勉手当を支給するため賞与引当金4,837千円を取り崩し、これに係る法定福利費引当金 933千円を取り崩す。

平成31年度 遠軽町水道事業予定貸借対照表
(平成32年3月31日)

(単位：円)

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		15,167,000
ロ 建物	260,640,000	
減価償却累計額	<u>△ 33,737,000</u>	226,903,000
ハ 構築物	6,099,082,000	
減価償却累計額	<u>△ 2,480,424,000</u>	3,618,658,000
ニ 機械及び装置	2,687,847,000	
減価償却累計額	<u>△ 1,288,790,000</u>	1,399,057,000
ホ 車輛運搬具	9,169,000	
減価償却累計額	<u>△ 7,426,000</u>	1,743,000
ヘ 工具器具及び備品	25,269,000	
減価償却累計額	<u>△ 17,527,000</u>	7,742,000
ト 建設仮勘定		<u>62,550,000</u>

有形固定資産合計 5,331,820,000

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権		<u>315,000</u>
---------	--	----------------

無形固定資産合計 315,000

固定資産合計 5,332,135,000

2 流動資産

(1) 現金預金		529,390,000
(2) 未収金	149,833,000	
貸倒引当金	<u>△ 1,241,000</u>	148,592,000
(3) 貯蔵品		<u>1,643,000</u>

流動資産合計 679,625,000

資産合計 6,011,760,000

負債の部

4 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良等の財源に充 てるための企業債	<u>2,721,065,000</u>	
--------------------------	----------------------	--

企業債合計 2,721,065,000

固定負債合計 2,721,065,000

5 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良等の財源に充 てるための企業債	<u>137,115,000</u>	
--------------------------	--------------------	--

企業債合計 137,115,000

(2) 未払金 238,283,000

(3) 前受金 400,000

(4) 引当金			
イ 賞与引当金	4,132,000		
ロ 法定福利費引当金	813,000		
引当金合計		4,945,000	
(5) 預り金		695,000	
流動負債合計			381,438,000
6 繰延収益			
(1) 長期前受金		2,012,730,000	
(2) 収益化累計額		△ 908,491,000	
繰延収益合計			1,104,239,000
負債合計			4,206,742,000
	資本の部		
7 資本金			1,219,765,000
8 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	5,000		
ロ その他資本剰余金	518,006,000		
資本剰余金合計		518,011,000	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	67,242,000		
利益剰余金合計		67,242,000	
剰余金合計			585,253,000
資本合計			1,805,018,000
負債資本合計			6,011,760,000

注記

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

材料及び貯蔵品 個別法による。

2 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・ 減価償却の方法 定額法による。

- ・ 主な耐用年数

建物 17～26年

構築物 38～58年

機械及び装置 8～16年

車輛運搬具 5年

工具器具及び備品 5年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当に係る経費は、「遠軽町水道事業会計及び遠軽町下水道事業会計と遠軽町一般会計の経費の負担区分の取扱いについて」により、水道事業会計が每期支出する退職手当組合に対する負担金以外の経費は一般会計が負担している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

なお、貸倒実績率については、不納欠損処理していない債権のうち 5年経過した債権を貸倒処理額とみなして算出している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き処理によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は552,985千円である。

2 有形固定資産の減価償却累計額 3,827,904千円（直接控除した場合）

3 長期前受金収益化累計額 908,491千円（直接控除した場合）

4 資産に係る引当金に関する事項（直接控除した場合）

貸借対照表に計上されている未収金のうち、貸倒引当金1,241千円が控除されている。

III リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、中小規模の地方公営企業の特例措置により、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年以内 1,248千円

1年超 2,232千円

計 3,516千円

IV その他の注記

1 貸倒引当金の取崩し

当年度において、不納欠損処分をするため貸倒引当金 769千円を取り崩す。

2 賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

当年度において、期末・勤勉手当を支給するため賞与引当金4,081千円を取り崩し、これに係る法定福利費引当金 797千円を取り崩す。

平成31年度 遠軽町水道事業会計予算明細

収益的収入及び支出
収 入

(単位：千円)

款	項	目	節	予定額	備 考
1 水道事業 収益	1 営業収益			565,949	
				475,009	
		1 給水収益		424,834	
		1 水道料金		409,348	給水戸数 一般用 8,422 戸 事業用 843 戸
		2 分水料金		15,486	湧別町開盛地区へ分水
		2 他会計負担金		4,749	
		1 一般会計負担金		4,749	一般会計繰入金
		3 その他営業収益		45,426	
		1 手数料		2,435	給水工事検査手数料ほか
		2 他会計業務受託収益		42,991	下水道事業会計 一般会計（社名淵飲料水ほか）
	2 営業外収益			90,940	
		1 受取利息及び配当金		5	
		1 預金利息		5	預金利息
		2 他会計補助金		2,557	
		1 一般会計補助金		2,557	一般会計繰入金
		3 長期前受金戻入		53,368	
		1 長期前受金戻入		53,368	補助金等収益化額
		4 消費税及び地方消費税還付金		35,000	
		1 消費税及び地方消費税還付金		35,000	
		5 雑収益		10	
		1 その他雑収益		10	雑入

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	予定額	備 考
1 水道事業 費用	1 営業費用	1 原水及び 浄水費		499,470	
				468,959	
				162,807	
			1 給料	13,868	一般職給
			2 手当	8,727	扶養手当ほか
			3 賞与引当 金繰入額	1,912	期末、勤勉手当相当額
			6 法定福利 費	4,284	職員共済組合負担金
			7 法定福利 費引当金繰 入額	379	期末、勤勉手当相当額
			12 備用品費	2,035	
			13 燃料費	2,647	
			14 光熱水費	7,716	
			16 通信運搬 費	1,315	電話料
			18 委託料	75,609	浄水場施設管理業務委託 水質検査業務委託 浄水場計装設備保安業務委 託ほか
			19 手数料	1,137	浄水場土砂撤去手数料ほか
			20 賃借料	165	機械借上料ほか
			21 修繕費	5,736	浄水場計装設備修繕ほか
			24 工事請負 費	812	浄水場屋上梯子撤去工事
			25 動力費	19,200	電気料
			26 薬品費	15,946	次亜塩素酸ソーダ 粉末活性炭ほか
			27 材料費	602	浄水場用材料
			34 保険料	670	火災保険料 自動車保険料
			35 公課費	47	自動車重量税

(単位：千円)

款	項	目	節	予定額	備 考
		2 配水及び 給水費		44,681	
			1 給料	7,263	一般職給
			2 手当	4,833	扶養手当ほか
			3 賞与引当 金繰入額	1,003	期末、勤勉手当相当額
			6 法定福利 費	2,615	職員共済組合負担金ほか
			7 法定福利 費引当金繰 入額	198	期末、勤勉手当相当額
			12 備用品費	1,922	
			13 燃料費	272	
			15 印刷製本 費	66	
			18 委託料	13,183	水道メーター検針業務委託
			19 手数料	318	自動車車検手数料 水道管試掘手数料
			20 賃借料	69	土地借上料
			21 修繕費	12,154	水道管漏水修繕ほか
			27 材料費	559	水道管補修材料ほか
			34 保険料	194	自動車保険料
			35 公課費	32	自動車重量税
		3 総係費		30,721	
			1 給料	8,972	一般職給
			2 手当	6,252	扶養手当ほか
			3 賞与引当 金繰入額	1,217	期末、勤勉手当相当額
			6 法定福利 費	2,817	職員共済組合負担金ほか
			7 法定福利 費引当金繰 入額	236	期末、勤勉手当相当額

(単位：千円)

款	項	目	節	予定額	備 考
			8 旅費	440	普通旅費
			12 備用品費	199	
			15 印刷製本費	1,133	
			16 通信運搬費	1,578	電話料 後納郵便料
			18 委託料	2,028	水道管理システムデータ更新業務委託ほか
			19 手数料	1,941	口座振替手数料 コンビニ収納手数料ほか
			20 賃借料	2,446	水道料金H T機器借上料 複写機借上料ほか
			30 食糧費	79	災害等緊急対応用
			31 厚生費	16	浄水場職員細菌検査
			32 負担金	361	日本水道協会負担金 諸会議負担金ほか
			36 貸倒引当金繰入額	1,006	水道料金貸倒相当額
		4 減価償却費		216,500	
			1 有形固定資産減価償却費	216,500	有形固定資産減価償却費
		5 資産減耗費		14,200	
			1 固定資産除却費	14,100	有形固定資産除却費
			2 たな卸資産減耗費	100	金属材料 ビニール製品
		6 その他営業費用		50	
			2 雑支出	50	雑費
	2 営業外費用			28,511	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費		28,411	
			1 企業債利息	27,661	水道事業債償還利息 簡易水道事業債償還利息
			2 借入金利息	750	一時借入金利息

(単位：千円)

款	項	目	節	予定額	備 考
		2 雑支出		100	
			2 その他雑支出	100	水道料金等過誤納還付金
	3 予備費			2,000	
		1 予備費		2,000	
			1 予備費	2,000	

資本的收入及び支出
収 入

(単位：千円)

款	項	目	節	予定額	備 考
1 資本的收入				794,916	
	1 企業債			683,500	
		1 企業債		683,500	
			1 水道事業債	683,500	水道事業債
	2 国庫補助金			93,547	
		1 国庫補助金		93,547	
			1 国庫補助金	93,547	簡易水道等施設整備費補助金
	3 他会計補助金			4,436	
		1 他会計補助金		4,436	
			1 一般会計補助金	4,436	一般会計繰入金
	4 工事負担金			13,333	
		1 工事負担金		13,333	
			1 配水管負担金	13,333	いわね大橋災害関係補償金ほか
	5 分担金			100	
		1 分担金		100	
			1 配水管分担金	100	配水管分担金

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	予定額	備 考
1 資本的支出	1 建設改良費			1,027,402	
				909,150	
		1 拡張費		670,400	
		18 委託料		60,400	清川浄水場原水調整池実施設計業務委託ほか
		24 工事請負費		610,000	白滝浄水場建設工事ほか
		2 配水管布設費		180,600	
		24 工事請負費		180,600	水道管布設工事ほか
		3 固定資産取得費		58,150	
		1 土地取得費		89	水道施設用地購入
		4 機械及び装置取得費		54,973	水道メーター取替工事 浄水場機械設備更新工事
		6 工具器具及び備品取得費		3,088	発電機購入ほか
	2 企業債償還金			118,252	
		1 企業債償還金		118,252	
		1 水道事業債		118,252	水道事業債償還元金 簡易水道事業債償還元金

下水道事業会計

平成31年度 遠軽町下水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成31年度遠軽町下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 排水戸数	6, 777戸
(2) 年間有収水量	1, 314, 228m ³
(3) 一日平均有収水量	3, 601m ³
(4) 主要な建設改良工事	公共下水道管渠工事 遠軽下水処理センター最初沈殿池設備更新工事

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。なお、雨水処理に要する費用の財源に充てるため、企業債21, 500千円を借り入れる。

収 入		
第1款 下水道事業収益		1, 034, 892千円
第1項 営業収益		393, 391千円
第2項 営業外収益		641, 501千円
支 出		
第1款 下水道事業費用		949, 040千円
第1項 営業費用		866, 137千円
第2項 営業外費用		80, 903千円
第3項 予備費		2, 000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に不足する額351, 620千円は、過年度分損益勘定留保資金24, 931千円、当年度分損益勘定留保資金254, 405千円、繰越利益剰余金処分額68, 585千円、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額3, 699千円で補てんするものとする。）。

収 入		
第1款 資本的収入		411, 112千円
第1項 企業債		184, 900千円
第2項 国庫補助金		161, 200千円
第3項 他会計補助金		49, 328千円
第4項 工事負担金		11, 000千円
第5項 分担金及び負担金		4, 684千円

支 出

第 1 款 資本的支出	7 6 2, 7 3 2 千円
第 1 項 建設改良費	3 7 4, 1 7 1 千円
第 2 項 企業債償還金	3 8 8, 5 6 1 千円

(債務負担行為)

第 5 条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
水洗化等工事資金利子補給 (平成 31 年度融資分)	平成 31 年度～平成 36 年度	借入期間中における融資残高に対する利子相当額

(企業債)

第 6 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道整備事業	184, 900	普通貸借 又は 証券発行	5.0% 以内	公的資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換することができる。
下水道事業債 (特別措置分)	21, 500		(ただし、利率見直し方式で借り入れる公的資金について、利率の見直しを行った場合には、当該見直し後の利率)	

(一時借入金)

第 7 条 一時借入金の限度額は、5 0 0, 0 0 0 千円と定める。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 8 条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 5 8, 4 9 7 千円

(他会計からの補助金)

第9条 下水道事業の建設事業費及び汚水処理費等に充てるため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、401,714千円である。

平成31年3月7日提出

遠軽町長 佐々木 修 一

平成 3 1 年度 遠軽町下水道事業会計予算実施計画

収益的收入及び支出
収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業収益			1, 0 3 4, 8 9 2	
	1 営業収益		3 9 3, 3 9 1	
		1 下水道使用料	2 8 9, 8 3 6	下水道使用料
		2 他会計負担金	9 9, 7 9 8	雨水処理負担金
		3 その他営業収益	3, 7 5 7	他会計業務受託収益ほか
	2 営業外収益		6 4 1, 5 0 1	
		1 受取利息及び配当金	1 0	預金利息
		2 他会計補助金	3 5 2, 3 8 6	一般会計補助金
		3 国庫補助金	7, 5 0 0	社会資本整備総合交付金
		4 長期前受金戻入	2 7 6, 5 9 5	補助金等収益化額
		5 消費税及び地方消費税還付金	5, 0 0 0	
		6 雑収益	1 0	雑入

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業費用			9 4 9, 0 4 0	
	1 営業費用		8 6 6, 1 3 7	
		1 管渠費	6 1, 4 0 9	管渠施設管理費
		2 処理場費	2 2 0, 9 9 6	処理場施設管理費
		3 総係費	5 2, 6 8 2	一般管理費
		4 減価償却費	5 2 6, 0 0 0	有形固定資産減価償却費
		5 資産減耗費	5, 0 0 0	有形固定資産除却費
		6 その他営業費用	5 0	
	2 営業外費用		8 0, 9 0 3	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	7 5, 3 8 1	償還利息ほか
		2 雑支出	5, 5 2 2	
	3 予備費		2, 0 0 0	
		1 予備費	2, 0 0 0	

資本的收入及び支出
収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的收入			4 1 1, 1 1 2	
	1 企業債		1 8 4, 9 0 0	
		1 企業債	1 8 4, 9 0 0	下水道事業債
	2 国庫補助金		1 6 1, 2 0 0	
		1 国庫補助金	1 6 1, 2 0 0	社会資本整備総合交付金
	3 他会計補助金		4 9, 3 2 8	
		1 他会計補助金	4 9, 3 2 8	一般会計補助金
	4 工事負担金		1 1, 0 0 0	
		1 工事負担金	1 1, 0 0 0	下水道工事負担金
	5 分担金及び負担金		4, 6 8 4	
		1 分担金	3 3 9	受益者分担金
		2 負担金	4, 3 4 5	受益者負担金

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			7 6 2, 7 3 2	
	1 建設改良費		3 7 4, 1 7 1	
		1 管渠整備費	2 1 2, 7 7 0	公共下水道管渠 実施設計調査業 務委託 公共下水道管渠 工事ほか
		2 処理場整備 費	1 5 8, 0 0 0	遠軽下水処理セ ンター実施設計 業務委託 遠軽下水処理セ ンター最初沈殿 池設備更新工事 ほか
		3 固定資産取 得費	3, 4 0 1	備品購入
	2 企業債償還 金		3 8 8, 5 6 1	
		1 企業債償還 金	3 8 8, 5 6 1	償還元金

平成31年度 遠軽町下水道事業予定キャッシュフロー計算書
(平成31年4月1日から平成32年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュフロー

当期純利益 (△当期純損失)	80,850,000
減価償却費	526,000,000
固定資産除却損	5,000,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	75,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	87,000
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	24,000
長期前受金戻入額	△ 276,595,000
受取利息及び配当金	△ 10,000
支払利息及び企業債取扱諸費	75,381,000
未収金の増減額 (△は増加)	△ 253,000
未払金の増減額 (△は減少)	△ 100,099,000
前受金の増減額 (△は減少)	△ 50,000
小計	310,410,000
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 75,381,000
受取利息及び配当金	10,000
業務活動によるキャッシュフロー	235,039,000

2 投資活動によるキャッシュフロー

有形固定資産の取得による支出	△ 340,201,000
国庫補助金等による収入	146,545,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	47,613,000
工事負担金による収入	10,000,000
受益者分担金、負担金による収入	4,258,000
投資活動によるキャッシュフロー	△ 131,785,000

3 財務活動によるキャッシュフロー

建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	206,400,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 388,561,000
財務活動によるキャッシュフロー	△ 182,161,000
資金増加額 (又は減少額)	△ 78,907,000
資金期首残高	730,595,000
資金期末残高	651,688,000

給 与 費 明 細 書

1 総括

(単位：千円)

区 分		職 員 数		給 与 費					法 定 福利費	合 計
		特別職	一般職	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員		8		27,107		21,980	49,087	9,410	58,497
	資本勘定支弁職員									
	合 計		8		27,107		21,980	49,087	9,410	58,497
前 年 度	損益勘定支弁職員		8		27,742		20,710	48,452	9,108	57,560
	資本勘定支弁職員									
	合 計		8		27,742		20,710	48,452	9,108	57,560
比 較	損益勘定支弁職員		0		△635		1,270	635	302	937
	資本勘定支弁職員									
	合 計		0		△635		1,270	635	302	937

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	管理職手当	管理職員特別勤務手当	時間外手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当
	本 年 度	1,614	366	36	1,300	6,453	4,591	761
	前 年 度	996	364	36	1,325	6,488	4,495	681
	比 較	618	2	0	△25	△35	96	80
	区 分	住居手当	通勤手当	退職手当				合 計
	本 年 度	1,422	323	5,114				21,980
	前 年 度	768	323	5,234				20,710
	比 較	654	0	△120				1,270

2 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	△635	給与改定に伴う増減分		72	平成 30 年給与改定に伴う増減
		昇給に伴う増加分		552	平均昇給率 2.09%
		その他増減分		△1,259	会計間の異動
手 当	1,270	制度改正に伴う増減分		123	勤勉手当
		その他増減分		1,147	会計間の異動等

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企業職	区 分		企業職
31年1月1日現在	平均給料月額(円)	278,575	30年1月1日現在	平均給料月額(円)	285,537
	平均給与月額(円)	319,566		平均給与月額(円)	311,934
	平均年齢(歳)	36.1		平均年齢(歳)	37.2

(2) 初任給

(単位：円)

区分	企業職	一般行政職	備 考	区分	企業職	一般行政職	備 考
高 校 卒	148,600	148,600		大 学 卒	180,700	180,700	

(3) 級別職員数

区 分	企業職			区 分	企業職		
	級	職員数(人)	構成比(%)		級	職員数(人)	構成比(%)
31年1月1日現在	1級	2	25.0	30年1月1日現在	1級	1	12.5
	2級				2級		
	3級	4	50.0		3級	5	62.5
	4級	2	25.0		4級	2	25.0
	5級				5級		
	6級				6級		
	計	8	100.0		計	8	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級
企業職	主事補	主 事	主 任	主 幹	課 長	部 長
	技師補	技 師		係 長	参 事	技 監
	事務補			主 査	主 幹	課 長
	技術補					参 事

(4) 昇給

区 分			企業職	区 分			企業職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		8	前 年 度	職 員 数 (A) (人)		8
	昇給に係る職員数 (B) (人)		8		昇給に係る職員数 (B) (人)		8
	号俸数別内訳	1号俸 (人)			号俸数別内訳	1号俸 (人)	
		2号俸 (人)				2号俸 (人)	1
		3号俸 (人)				3号俸 (人)	
		4号俸 (人)	8			4号俸 (人)	7
		5号俸 (人)				5号俸 (人)	
		6号俸 (人)				6号俸 (人)	
	比 率 (B) / (A) (%)		100.0		比 率 (B) / (A) (%)		100.0

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による 加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.45	有	
前 年 度	2.125 (1.075)	2.275 (1.225)	4.40	有	
一般会計の制度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.45	有	

※ () 内は、再任用職員の支給率

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	①定年前早期退職特 例加算措置 (2～ 30%加算) ②退職手当の調整額	
一 般 会 計 の 制 度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	①定年前早期退職特 例加算措置 (2～ 30%加算) ②退職手当の調整額	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支 払義務発生予定額		左の財源内訳			
		期間	金額	期間	金額	特定財源	特定財源	特定財源	他会計補 助金、受益 者負担金 及び内部 留保資金
						下水道 事業収益	企業債	国庫 補助金	
水洗化等工事資金利子補給 (平成 26 年度融資分)	借入期間中における融資 残高に対する利子相当額	26～30	117	31	限 度 額 に同じ	全額			
水洗化等工事資金利子補給 (平成 27 年度融資分)	借入期間中における融資 残高に対する利子相当額	27～30	26	31～32	限 度 額 に同じ	全額			
水洗化等工事資金利子補給 (平成 28 年度融資分)	借入期間中における融資 残高に対する利子相当額	28～30	40	31～33	限 度 額 に同じ	全額			
水洗化等工事資金利子補給 (平成 30 年度融資分)	借入期間中における融資 残高に対する利子相当額	30		31～35	限 度 額 に同じ	全額			
水洗化等工事資金利子補給 (平成 31 年度融資分)	借入期間中における融資 残高に対する利子相当額			31～36	限 度 額 に同じ	全額			

平成30年度 遠軽町下水道事業予定損益計算書
(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位：円)

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	267,140,000		
(2) 他会計負担金	100,403,000		
(3) その他営業収益	<u>110,000</u>	367,653,000	
2 営業費用			
(1) 管渠費	53,062,000		
(2) 処理場費	187,693,000		
(3) 総係費	47,972,000		
(4) 減価償却費	523,325,000		
(5) 資産減耗費	<u>7,577,000</u>	<u>819,629,000</u>	
営業利益			△ 451,976,000
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	20,000		
(2) 他会計補助金	339,320,000		
(3) 国庫補助金	11,178,000		
(4) 長期前受金戻入	279,688,000		
(5) 雑収益	<u>7,473,000</u>	637,679,000	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	80,668,000		
(2) 雑支出	<u>5,954,000</u>	<u>86,622,000</u>	<u>551,057,000</u>
経常利益			99,081,000
当年度純利益			99,081,000
前年度繰越利益剰余金			<u>24,475,000</u>
当年度末処分利益剰余金			<u><u>123,556,000</u></u>

平成30年度 遠軽町下水道事業予定貸借対照表
(平成31年3月31日)

(単位：円)

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		41,109,000	
ロ 建物	910,361,000		
減価償却累計額	<u>△ 246,150,000</u>	664,211,000	
ハ 構築物	14,364,966,000		
減価償却累計額	<u>△ 2,872,104,000</u>	11,492,862,000	
ニ 機械及び装置	2,484,246,000		
減価償却累計額	<u>△ 905,515,000</u>	1,578,731,000	
ホ 車輛運搬具	114,000		
減価償却累計額	<u>0</u>	114,000	
ヘ 工具器具及び備品	17,190,000		
減価償却累計額	<u>△ 8,859,000</u>	8,331,000	
ト 建設仮勘定		<u>241,335,000</u>	
有形固定資産合計		<u>14,026,693,000</u>	
固定資産合計			14,026,693,000

2 流動資産

(1) 現金預金		730,595,000	
(2) 未収金	20,065,000		
貸倒引当金	<u>△ 1,440,000</u>	<u>18,625,000</u>	
流動資産合計			<u>749,220,000</u>
資産合計			<u><u>14,775,913,000</u></u>

負債の部

4 固定負債

(1) 企業債			
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	<u>4,278,811,000</u>		
企業債合計		<u>4,278,811,000</u>	
固定負債合計			4,278,811,000

5 流動負債

(1) 企業債			
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	<u>388,561,000</u>		
企業債合計		388,561,000	
(2) 未払金		223,154,000	
(3) 前受金		300,000	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	3,651,000		
ロ 法定福利費引当金	<u>700,000</u>		

引当金合計	4,351,000	
流動負債合計		616,366,000
6 繰延収益		
(1) 長期前受金	8,210,597,000	
(2) 建設仮勘定長期前受金	68,470,000	
(3) 収益化累計額	<u>△ 1,969,324,000</u>	
繰延収益合計		<u>6,309,743,000</u>
負債合計		<u>11,204,920,000</u>
	資本の部	
7 資本金		1,210,456,000
8 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ その他資本剰余金	<u>2,236,981,000</u>	
資本剰余金合計		2,236,981,000
(2) 利益剰余金		
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>123,556,000</u>	
利益剰余金合計		<u>123,556,000</u>
剰余金合計		<u>2,360,537,000</u>
資本合計		<u>3,570,993,000</u>
負債資本合計		<u>14,775,913,000</u>

注記

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・ 減価償却の方法 定額法による。
- ・ 主な耐用年数
 - 建物 15～50年
 - 構築物 50年
 - 機械及び装置 10～20年
 - 工具器具及び備品 5～15年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当に係る経費は、「遠軽町水道事業会計及び遠軽町下水道事業会計と遠軽町一般会計の経費の負担区分の取扱いについて」により、下水道事業会計が每期支出する退職手当組合に対する負担金以外の経費は一般会計が負担している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

なお、貸倒実績率については、不納欠損処理していない債権のうち 5年経過した債権を貸倒処理額とみなして算出している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き処理によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は4,015,411千円である。

2 有形固定資産の減価償却累計額 4,032,628千円（直接控除した場合）

3 長期前受金収益化累計額 1,969,324千円（直接控除した場合）

4 資産に係る引当金に関する事項（直接控除した場合）

貸借対照表に計上されている未収金のうち、貸倒引当金1,440千円が控除されている。

III その他の注記

1 貸倒引当金の取崩し

当年度において、不納欠損処分をするため貸倒引当金45千円を取り崩す。

2 賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

当年度において、期末・勤勉手当を支給するため賞与引当金3,698千円を取り崩し、これに係る法定福利費引当金704千円を取り崩す。

平成31年度 遠軽町下水道事業予定貸借対照表
(平成32年3月31日)

(単位：円)

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		41,109,000	
ロ 建物	910,361,000		
減価償却累計額	<u>△ 273,600,000</u>	636,761,000	
ハ 構築物	14,769,019,000		
減価償却累計額	<u>△ 3,244,404,000</u>	11,524,615,000	
ニ 機械及び装置	2,600,916,000		
減価償却累計額	<u>△ 1,009,765,000</u>	1,591,151,000	
ホ 車輛運搬具	114,000		
減価償却累計額	<u>0</u>	114,000	
ヘ 工具器具及び備品	20,293,000		
減価償却累計額	<u>△ 10,659,000</u>	9,634,000	
ト 建設仮勘定		<u>52,710,000</u>	
有形固定資産合計		<u>13,856,094,000</u>	
固定資産合計			13,856,094,000

2 流動資産

(1) 現金預金		651,688,000	
(2) 未収金	20,318,000		
貸倒引当金	<u>△ 1,515,000</u>	<u>18,803,000</u>	
流動資産合計			<u>670,491,000</u>
資産合計			<u><u>14,526,585,000</u></u>

負債の部

4 固定負債

(1) 企業債			
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	<u>4,088,416,000</u>		
企業債合計		<u>4,088,416,000</u>	
固定負債合計			4,088,416,000

5 流動負債

(1) 企業債			
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	<u>396,795,000</u>		
企業債合計		396,795,000	
(2) 未払金		123,055,000	
(3) 前受金		250,000	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	3,738,000		
ロ 法定福利費引当金	<u>724,000</u>		

引当金合計		4,462,000	
流動負債合計			524,562,000
6 繰延収益			
(1) 長期前受金		8,464,553,000	
(2) 建設仮勘定長期前受金		43,130,000	
(3) 収益化累計額		<u>△ 2,245,919,000</u>	
繰延収益合計			<u>6,261,764,000</u>
負債合計			<u>10,874,742,000</u>
	資本の部		
7 資本金			1,210,456,000
8 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ その他資本剰余金	2,236,981,000		
資本剰余金合計		2,236,981,000	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	68,585,000		
ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>135,821,000</u>		
利益剰余金合計		<u>204,406,000</u>	
剰余金合計			<u>2,441,387,000</u>
資本合計			<u>3,651,843,000</u>
負債資本合計			<u>14,526,585,000</u>

注記

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・ 減価償却の方法 定額法による。
- ・ 主な耐用年数
 - 建物 15～50年
 - 構築物 50年
 - 機械及び装置 10～20年
 - 工具器具及び備品 5～15年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当に係る経費は、「遠軽町水道事業会計及び遠軽町下水道事業会計と遠軽町一般会計の経費の負担区分の取扱いについて」により、下水道事業会計が每期支出する退職手当組合に対する負担金以外の経費は一般会計が負担している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

なお、貸倒実績率については、不納欠損処理していない債権のうち 5年経過した債権を貸倒処理額とみなして算出している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き処理によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は3,903,542千円である。

2 有形固定資産の減価償却累計額 4,538,428千円（直接控除した場合）

3 長期前受金収益化累計額 2,245,919千円（直接控除した場合）

4 資産に係る引当金に関する事項（直接控除した場合）

貸借対照表に計上されている未収金のうち、貸倒引当金1,515千円が控除されている。

III その他の注記

1 貸倒引当金の取崩し

当年度において、不納欠損処分をするため貸倒引当金367千円を取り崩す。

2 賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

当年度において、期末・勤勉手当を支給するため賞与引当金3,651千円を取り崩し、これに係る法定福利費引当金700千円を取り崩す。

平成 3 1 年度 遠軽町下水道事業会計予算明細

収益的收入及び支出
収 入

(単位：千円)

款	項	目	節	予定額	備 考
1 下水道事業収益	1 営業収益			1,034,892	
				393,391	
		1 下水道使用料		289,836	
			1 下水道使用料	289,836	排水戸数 一般用 6,777 戸
		2 他会計負担金		99,798	
			1 一般会計負担金	99,798	一般会計繰入金（雨水処理負担金）
		3 その他営業収益		3,757	
			1 手数料	101	排水設備検査手数料ほか
			2 他会計業務受託収益	3,656	個別排水処理事業特別会計
	2 営業外収益			641,501	
		1 受取利息及び配当金		10	
			1 預金利息	10	預金利息
		2 他会計補助金		352,386	
			1 一般会計補助金	352,386	一般会計繰入金
		3 国庫補助金		7,500	
			1 国庫補助金	7,500	社会資本整備総合交付金
		4 長期前受金戻入		276,595	
			1 長期前受金戻入	276,595	補助金等収益化額
		5 消費税及び地方消費税還付金		5,000	
			1 消費税及び地方消費税還付金	5,000	消費税及び地方消費税還付金

(単位：千円)

款	項	目	節	予定額	備 考
		6 雑収益		10	
			1 その他雑 収益	10	雑入

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	予定額	備 考
1 下水道事業費用	1 営業費用			949,040	
				866,137	
		1 管渠費		61,409	
		1 給料		13,550	一般職給
		2 手当		10,974	扶養手当ほか
		3 賞与引当金繰入額		1,946	期末、勤勉手当相当額
		6 法定福利費		4,503	職員共済組合負担金ほか
		7 法定福利費引当金繰入額		377	期末、勤勉手当相当額
		12 備用品費		867	
		13 燃料費		218	
		18 委託料		2,600	下水道管渠調査業務委託
		19 手数料		767	自動車車検手数料 下水道管渠清掃手数料
		20 賃借料		1,053	公共下水道試掘調査機械借上料ほか
		21 修繕費		2,240	公共樹修繕ほか
		24 工事請負費		21,715	マンホール等改修工事
		27 材料費		315	公共樹ほか
		34 保険料		249	火災保険料 自動車保険料
		35 公課費		35	自動車重量税
		2 処理場費		220,996	
		1 給料		6,472	一般職給

(単位：千円)

款	項	目	節	予定額	備 考
			2 手当	3,964	扶養手当ほか
			3 賞与引当 金繰入額	852	期末、勤勉手当相当額
			6 法定福利 費	2,063	職員共済組合負担金ほか
			7 法定福利 費引当金繰 入額	163	期末、勤勉手当相当額
			12 備用品費	43	
			13 燃料費	91	
			18 委託料	158,000	遠軽下水処理センター等運 転及び維持管理業務委託 遠軽下水処理センター機器 調査業務委託
			19 手数料	33,039	汚泥処理手数料ほか
			21 修繕費	1,560	下水処理場機械設備修繕
			24 工事請負 費	11,500	下水処理場機械設備改修工 事
			27 材料費	2,000	遠軽下水処理センター機器 調査業務委託用部品
			34 保険料	1,249	火災保険料
		3 総係費		52,682	
			1 給料	7,085	一般職給
			2 手当	4,324	扶養手当ほか
			3 賞与引当 金繰入額	940	期末、勤勉手当相当額
			6 法定福利 費	2,120	職員共済組合負担金ほか
			7 法定福利 費引当金繰 入額	184	期末、勤勉手当相当額
			8 旅費	1,394	普通旅費
			12 備用品費	50	
			15 印刷製本 費	404	

(単位：千円)

款	項	目	節	予定額	備 考
			16 通信運搬費	25	郵券代
			18 委託料	1,160	下水道受益者負担金賦課情報管理業務委託ほか
			19 手数料	20	受益者負担金口座振替収納手数料ほか
			20 賃借料	556	事務機器使用料
			30 食糧費	70	災害等緊急対応用
			32 負担金	33,720	日本下水道協会負担金 水道事業会計負担金 諸会議負担金ほか
			33 補助金及び交付金	188	水洗化等工事資金利子補給金
			36 貸倒引当金繰入額	442	下水道使用料貸倒相当額
		4 減価償却費		526,000	
			1 有形固定資産減価償却費	526,000	有形固定資産減価償却費
		5 資産減耗費		5,000	
			1 固定資産除却費	5,000	有形固定資産除却費
		6 その他営業費用		50	
			2 雑支出	50	雑費
	2 営業外費用			80,903	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費		75,381	
			1 企業債利息	74,631	下水道事業債償還利息 資本費平準化債償還利息
			2 借入金利息	750	一時借入金利息
		2 雑支出		5,522	
			2 その他雑支出	5,522	国庫補助金返納金 下水道使用料等過誤納還付金ほか

(単位：千円)

款	項	目	節	予定額	備 考
	3 予備費			2,000	
		1 予備費		2,000	
			1 予備費	2,000	

資本的收入及び支出
収 入

(単位：千円)

款	項	目	節	予定額	備 考
1 資本的收入				411,112	
	1 企業債			184,900	
		1 企業債		184,900	
			1 下水道事業債	184,900	下水道事業債
	2 国庫補助金			161,200	
		1 国庫補助金		161,200	
			1 国庫補助金	161,200	社会資本整備総合交付金
	3 他会計補助金			49,328	
		1 他会計補助金		49,328	
			1 一般会計補助金	49,328	一般会計繰入金
	4 工事負担金			11,000	
		1 工事負担金		11,000	
			1 下水道工事負担金	11,000	いわね大橋災害関係補償金
	5 分担金及び負担金			4,684	
		1 分担金		339	
			1 受益者分担金	339	受益者分担金
		2 負担金		4,345	
			1 受益者負担金	4,345	受益者負担金

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	予定額	備 考
1 資本的支出	1 建設改良費			762,732	
				374,171	
		1 管渠整備費		212,770	
			18 委託料	12,000	公共下水道管渠実施設計調査業務委託ほか
			24 工事請負費	198,150	公共下水道管渠工事 公共柵設置工事ほか
			28 補償金	2,620	地下水枯渇補償金 支障物件移設補償金ほか
		2 処理場整備費		158,000	
			18 委託料	22,000	遠軽下水処理センター実施設計業務委託ほか
			24 工事請負費	136,000	遠軽下水処理センター最初沈殿池設備更新工事
		3 固定資産取得費		3,401	
			6 工具器具及び備品取得費	3,401	発電機購入ほか
	2 企業債償還金			388,561	
		1 企業債償還金		388,561	
			1 下水道事業債	371,551	下水道事業債償還元金
			2 資本費平準化債	17,010	資本費平準化債償還元金